



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南陽
コード番号 7417 URL <http://www.nanyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学

TEL 092-472-7331

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,276	△0.0	1,605	41.1	1,686	38.3	1,053	38.6
28年3月期第3四半期	23,277	△8.5	1,137	△29.2	1,219	△26.9	760	△23.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,047百万円 (41.6%) 28年3月期第3四半期 739百万円 (△34.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	165.51	—
28年3月期第3四半期	119.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	29,236	14,283	48.9
28年3月期	30,119	13,491	44.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 14,283百万円 28年3月期 13,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	29.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△2.2	1,700	5.2	1,800	4.8	1,100	9.7	172.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	6,615,070 株	28年3月期	6,615,070 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	247,225 株	28年3月期	247,215 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	6,367,854 株	28年3月期3Q	6,367,889 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題や世界各地で相次ぐテロに加え、米国においては保護主義色の強い大統領が誕生するなど地政学リスクの高まりを受け、金融、為替市場は不安定な状況が続きました。また、企業業績の回復や雇用環境の改善を受けて、景気は緩やかながらも回復基調に向かいつつあるものの、個人消費はマイナス金利の継続や消費税増税延期の措置にも関わらず低迷を続けるとともに、企業は設備投資に慎重な姿勢を続けるなど、先行き不透明な中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は23,276百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は1,605百万円（前年同期比41.1%増）、経常利益は1,686百万円（前年同期比38.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,053百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業におきましては、公共事業予算が一部前倒しで執行されるとともに、熊本地震の復旧、復興に向けた活動が本格化する中、販売部門においては、既存取引先の需要の掘り起こしと提案型営業の強化に努めるとともに、レンタル部門においては、拠点間の設備移動による震災需要の取り込みと民間需要の開拓に努めてまいりました。この結果、売上高は9,271百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は1,143百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

② 産業機器事業

産業機器事業におきましては、世界経済の先行き不透明感の高まりを受け、企業は設備投資に慎重姿勢を続ける中、好調が続くロボット分野を始めとした省力化投資や車載用デバイスに関わる案件獲得に努めるとともに、取引先の研究開発部門への営業強化とIoTに関連する取引先の開拓と深耕に努めてまいりました。また、継続して新たな生産部品・消耗部品の開拓と販売強化に努めたものの、売上高は13,701百万円（前年同期比2.7%減）となりましたが、生産部品・消耗部品が好調に推移したことを受け、利益率が向上したことにより、セグメント利益は759百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

③ 砕石事業

砕石事業におきましては、公共事業予算が一部前倒しで執行されるとともに、熊本地震の復旧、復興に向けた活動が本格化する中、社会インフラの補修、整備を目的とした公共工事の受注活動を強化するとともに、継続して民間需要の掘り起こしに努めてまいりました。しかしながら、事業を展開している地域の需要が減少したことにより、売上高は304百万円（前年同期比1.6%減）となりましたが、販売単価の交渉を粘り強く進めた結果、セグメント利益は10百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度に比べ882百万円減少（2.9%減）し、29,236百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金が894百万円、電子記録債権が751百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が1,520百万円、貸与資産が762百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ1,674百万円減少（10.1%減）し、14,952百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が520百万円、リース債務が352百万円、長期借入金が317百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ792百万円増加（5.9%増）し、14,283百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が799百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.9%と前連結会計年度に比べ4.1ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は、概ね計画どおりに推移しており、業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)
を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,566	5,461
受取手形及び売掛金	11,166	9,645
電子記録債権	743	1,494
貸貸料等未収入金	640	597
商品及び製品	1,076	1,129
仕掛品	25	25
貯蔵品	4	3
その他	740	646
貸倒引当金	△400	△387
流動資産合計	18,563	18,616
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	7,054	6,291
その他(純額)	2,269	2,197
有形固定資産合計	9,323	8,489
無形固定資産		
のれん	28	18
その他	81	59
無形固定資産合計	110	77
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447	1,575
その他	721	514
貸倒引当金	△60	△43
投資その他の資産合計	2,108	2,045
固定資産合計	11,542	10,612
繰延資産		
開発費	13	6
繰延資産合計	13	6
資産合計	30,119	29,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,764	8,244
短期借入金	1,368	1,446
1年内返済予定の長期借入金	769	609
リース債務	2,043	1,691
未払法人税等	317	113
賞与引当金	257	124
役員賞与引当金	30	—
割賦利益繰延	667	533
その他	717	818
流動負債合計	14,936	13,581
固定負債		
長期借入金	745	428
役員退職慰労引当金	124	112
その他の引当金	373	380
退職給付に係る負債	342	337
その他	104	112
固定負債合計	1,691	1,370
負債合計	16,627	14,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	10,968	11,767
自己株式	△231	△231
株主資本合計	12,934	13,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	530
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	180	19
その他の包括利益累計額合計	556	549
純資産合計	13,491	14,283
負債純資産合計	30,119	29,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	23,277	23,276
売上原価	19,585	19,135
差引売上総利益	3,692	4,141
割賦販売未実現利益戻入額	265	225
割賦販売未実現利益繰入額	130	91
売上総利益	3,826	4,275
販売費及び一般管理費	2,688	2,669
営業利益	1,137	1,605
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	17	19
持分法による投資利益	27	15
貸倒引当金戻入額	48	34
その他	38	56
営業外収益合計	151	139
営業外費用		
支払利息	58	48
その他	12	10
営業外費用合計	70	58
経常利益	1,219	1,686
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	41
特別損失合計	0	41
税金等調整前四半期純利益	1,219	1,644
法人税、住民税及び事業税	387	413
法人税等調整額	71	177
法人税等合計	458	590
四半期純利益	760	1,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	760	1,053

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	760	1,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	146
繰延ヘッジ損益	△0	4
為替換算調整勘定	△12	△114
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△42
その他の包括利益合計	△21	△6
四半期包括利益	739	1,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	739	1,047
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,886	14,081	309	23,277	—	23,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	11	—	49	△49	—
計	8,924	14,092	309	23,326	△49	23,277
セグメント利益又は損失 (△)	824	588	△0	1,412	△274	1,137

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△274百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,271	13,701	304	23,276	—	23,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	12	—	43	△43	—
計	9,303	13,713	304	23,320	△43	23,276
セグメント利益	1,143	759	10	1,913	△307	1,605

(注) 1 セグメント利益の調整額△307百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年2月7日開催の取締役会において、株式会社戸高製作所の株式を取得し、子会社化することについて決議しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

株式会社戸高製作所

(2) 被取得企業の事業内容

精密加工部品、FAメカトロニクス及び船舶関連機器の製造販売

(3) 企業結合を行う主な理由

株式会社戸高製作所は、精密加工部品、FAメカトロニクス及び船舶関連機器を製造販売しており、設計、電気、制御、ソフト設計から組立・加工まで一貫対応できるメーカーであります。今回の株式取得により、南陽グループの営業力と同社の技術力を融合させることで、より幅広い分野においてシナジー効果を創出できると判断いたしております。

(4) 企業結合日

平成29年3月1日(予定)

(5) 企業結合の法的形式

株式取得

(6) 結合後企業の名称

株式会社戸高製作所

(7) 取得する議決権比率

100.0%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得するため

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	352百万円
取得原価		352百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 55百万円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。